



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3052号 2016.6.1 発行

### 厚生省、認知症薬の少量投与容認 6月1日付で周知 共同通信 2016年6月1日

高齢者医療に取り組む医師らが抗認知症薬の少量処方を認めるよう求めている問題で、厚生労働省は31日までに、添付文書で定めた規定量未満での少量投与を容認し、周知することを決めた。

認知症の進行を遅らせる「アリセプト」（一般名ドネペジル）などの抗認知症薬には、少量から始めて有効量まで増量する使用規定がある。規定通りに投与すると、患者によっては興奮や歩行障害、飲み込み障害などの副作用が出て介護が困難になると医師らのグループが指摘していた。

厚生省は6月1日付で各都道府県の国保連の中央会などに、規定量未満の投与も症例に応じて薬剤費を支払うよう求める事務連絡を出す。

### マイナンバーカード、11月までに交付 総務省が自治体に要請

日本経済新聞 2016年5月31日

総務省は31日、マイナンバーカードの早期交付をめざし、地方自治体向けの手引書をまとめた。申請済み分の交付作業終了時期や必要な人員体制などを明示した交付計画を6月中旬までに作らせ、「遅くとも11月中」には交付準備を終えるよう求める内容。カードが住民の手元にいつ届くかをはっきりさせ、利用者の不安を払拭する。

カード交付は1月に始まった。全国の自治体は5月29日までに約1040万枚の交付申請を受け付けたが、システムの不具合などで、交付できたのは約465万枚。全体の45%にとどまる。

総務省は手引書で、交付計画に盛り込むべき目標を例示。住民から申請を受け付けたのに滞留している分をいつまでに交付するかや、1日あたりの交付目標枚数、手続き完了に必要な人員数などを示した。

またカードを受け取りやすくする工夫も求め、臨時職員の採用や、住民がカードを受け取る時間を指定できるインターネット予約システムの導入といった案を列挙した。窓口を平日の時間外や土日に開く案も盛った。交付作業に必要な経費への補助も拡充する。

カード交付の遅れはシステム障害が主因。手引書では「(一部の)市区町村で交付にあたる人員、端末の確保が不十分だった」とも指摘している。

### ヒトラーの兄、実は「弟」だった？ オーストリアの歴史家が調査

産経新聞 2016年5月31日

【ベルリン=宮下日出男】ナチス・ドイツの独裁者ヒトラーの兄の1人とされているオットーが実際には弟だったとの見解が浮上した。オーストリアのメディアに対し、地元歴史家のフロリアン・コタンコ氏が31日までに独自調査の結果として明らかにした。

コタンコ氏によると、これまでヒトラーは6人の兄弟姉妹のうち4番目とされていたが、

3番目とされていたオットーの誕生日はヒトラーよりも3年遅い1892年6月17日で、出生から6日後に死亡。原因は水頭症だったとしている。

コタンコ氏はヒトラーの出生地であるオーストリア北部ブラウナウで保存されていた資料を調査した。ヒトラーの兄弟姉妹の出生順はこれまで、末妹パウラが第二次世界大戦後に米軍に述べた証言が根拠となっていたが、コタンコ氏は「誤り」と指摘している。

ヒトラーについては、兄姉3人の早世で母親から特別な思いを寄せられ、精神面の発育に影響したともいわれるが、コタンコ氏はこの説を「もはや支持できない」と強調。ヒトラーは多くの障害者を虐殺したが、障害を持った弟の誕生と死が「どのような影響を与えているかは不明」とした。

## 埼玉県、障害者スポーツや芸術活動に補助、東京五輪へ普及狙う

日本経済新聞 2016年6月1日

埼玉県は31日、障害者のスポーツや芸術文化活動に補助金を出す制度を設けると発表した。イベントを開いて機運を高めたり、スポーツチームを作ったりといった事業に最大で10万円を助成する。2020年の東京五輪・パラリンピックや五輪に関連して開かれる文化プログラムに向けて、障害者の活動の裾野を広げたい考えだ。

埼玉県が障害者のスポーツや芸術文化活動に特化した補助制度を設けるのは始めてという。対象は県内に活動拠点があるNPO法人や一般社団法人などで、事業の新規性や発展性などを選考して20件を採択する。

パラリンピック選手を講師とした講演会や、障害者スポーツ団体の立ち上げ、障害者が活動するためのプログラムの導入といった事業を想定。芸術文化活動では障害を持つ芸術家との交流イベントやワークショップなどを見込んでいる。

20年の東京五輪ではパラリンピックのほか、全国各地で文化プログラムが展開される予定だ。県福祉部は「活動が一過性にならないように、地域に働きかけたい」としている。受け付けは1日～17日までで、必要書類を県庁に持参するか郵送する。

## 気に入ったらレンタルして 障害者の絵画を展示

神戸新聞 2016年6月1日

障害者向け絵画教室の展覧会「art-HRM ポートフォリオクラスエキシビジョン」が31日、西宮市立市民ギャラリー（兵庫県西宮市川添町）で始まった。小学生から大人まで、思いのままに描いた力作がずらり。作品は6カ月間、有料での貸し出しも行き、障害者の自立につなげる。

教室は、世界中でホテルやレストランの内装壁画を手掛ける米国出身の画家ヒューズ・ロジャー・マシューさん（43）＝西宮市＝が主宰。来日した2004年から芦屋市内で開講し、作品発表の場にするとともに、生徒の収入にもつなげるため、レンタル目的の展覧会を開いている。

障害のある人らの力作が並ぶ展覧会＝西宮市川添町会場には、英字新聞に動物を描いたものや宇宙をテーマにした作品など、はがき大から高さ

約180センチの大作まで約300点が並ぶ。マシューさんは「それぞれ違う才能があり、その世界を尊重し、最大限引き出した。生徒の持つ力を感じてほしい」と話している。

入場無料。レンタル料は1作品につき月500～8千円。5日まで。午前10時～午後6時（最終日は午後4時まで）。マシューさんTEL080・3862・1122（岡西篤志）





障がい者団体から要望を受ける党障がい者福祉委員会＝  
2015年9月 衆院第1議員会館

### 65歳以上の障がい者 介護負担を軽減

25日の参院本会議で成立した改正障害者総合支援法には、障がい者が自ら望む地域で暮らせるようにするため、きめ細かな支援策が並ぶ。改正法には、関係団体の切実な訴えを基にした公明党の要望が随所に反映された。

### 地域で暮らせる多彩な支援策

社会保障制度の原則である“保険優先”の考えを踏まえ、障がい福祉サービスを利用する障がい者についても、65歳以上になると自己負担が発生する介護保険サービスが優先適用されている。改正法では、利用者の負担を軽減する観点から、長期にわたり障がい福祉サービスを利用していた一定の高齢者を「高額障害福祉サービス費」の支給対象者とし、負担を軽減できる仕組みを設けた。

近年、障がい者の一人暮らしやグループホームが増えている現状を受け、改正法では障がい者が安心して地域で生活を送れるようにするため、新

- 改正のポイント**
- 介護保険サービスの利用負担を軽減
- 巡回訪問で地域生活の実現後押し
- 重度介護訪問でも入院時の支援可能に
- 医療的ケア児への支援体制を強化
- 居宅訪問の発達支援サービスを実施

たに自立生活援助支援を創設。障がい者施設などを出て一人暮らしを希望する人に対し、障がい者への理解や生活力を補うため、自立生活援助事業所が定期的な巡回訪問を実施する。利用者から要請があれば訪問や電話など臨時対応も行う。

また新たに就労定着支援を設ける。一般企業に雇用された障がい者のストレスや金銭管理など、就労支援定着事業所が生活上の課題を把握し、企業や関係機関との連絡調整を行う。

このほか重度訪問介護については、現行の訪問先が居宅のみであったが、改正により、入院中の医療機関でもサービスが利用可能となり、利用者の状態を熟知しているヘルパーを引き続き利用できるようになる。

一方、障がい児への支援では、重度の障がい児で外出が困難な場合、居宅訪問して発達支援を提供するサービスを新設。医療的ケアを要する障がい児に関しては、適切な支援が受けられるように自治体において、保健・医療・福祉などの連携をめざす。

また、保育所などの訪問支援も拡大し、新たに乳児院と児童養護施設が対象となる。児童発達支援センターなどのスタッフが施設を訪問し、障がい児に対する支援に加え、訪問先のスタッフに対し、障がい児の特性に応じた支援内容や助言を行う。

市町村が購入費を支給する補装具に関しては、改正法により、貸与も支給対象となった。障がい児の成長に伴い短期間で取り替える必要がある場合など、利用者のニーズを反映したかたちとなる。

公明党は同法の改正に向け、より利用者ニーズを踏まえたものにするため、26の関係団体から丁寧に意見を聴取し、党内議論を進めてきた。昨年末、政府に提出した障がい者福祉施策の拡充を求める提言では、増加している医療的ケア児への支援や重度障がい者への入院中の福祉サービスの利用、親亡き後の安心できる地域生活の実現を訴えるなど、一貫して法改正をリードしてきた。



## うつ病発見、科学の目で 草津の県施設が機器導入

中日新聞 2016年6月1日



うつ症状を診断できる「光トポグラフィー検査」を試す県立精神医療センター職員＝草津市笠山で（同センター提供）

うつ病や統合失調症など精神障害の早期発見、予防につなげようと、県立精神医療センター（草津市笠山）は六月一日から、近赤外線で脳血液量の変化を簡単に測定し症状を“見える化”できる「光トポグラフィー検査」を導入すると発表した。検査には県内で初めて保険診療が適用される。

検査では、検査帽子をかぶせた患者に複数項目の質問をし、脳が活動している時と活動していない時の脳血液流の変化を波形で見る。脳活動に伴う大脳

皮質の血中ヘモグロビン濃度の変化を計測する仕組みで、健常者だと反応が大きく表れるが、うつだと検査を始めてしばらくの間の反応が小さくなりやすい。

センターによると、的中率は75%ほど。これまで、うつ病など精神障害について客観的に示す検査機器は少なく、医師との問診を通じた長期の診療が求められてきた。この検査機では症状が分かりやすく見えるため、早期発見や適切な治療につながると期待される。

検査機は、滋賀医科大など一部の大学病院ではデータ収集のために活用されてきた。二〇一四年度からは一般向けの検査に保険診療が適用されるようになったが、特定の複数診療科を備えた二十床以上の病院という条件があり、これまで保険が使えるのは全国で七十、関西で二カ所しかなかった。同センターが新たに加わる。

センターは今年二月に二千五百万円で検査機を購入。大井健・病院長は「見える化できる機器の導入でセンターをより県民に身近なものにしたかった」と導入理由を述べた。

検査は一泊二日。費用は三割負担の保険診療で一万五千円程度。クリニックの紹介状が必要。（問）センター＝077（567）5001（井上靖史）

## 「ミライスピーカー」に注目 難聴でも音声明瞭に 50メートル先まではっきり音を伝えられる

産経新聞 2016年6月1日



### 「ミライスピーカー」

難聴の人に音をはっきりと伝えることができる「ミライスピーカー」というバリアフリーの音響機器が注目されている。開発したのは、オーディオ事業を手がける「サウンドファン」（東京都台東区）。今年4月から障害のある人と健常な人が共生できる社会づくりを目指す「障害者差別解消法」が施行。聴覚の健常者にも聞こえやすく、公共施設などでの利用が検討されている。

ミライスピーカーは、通常のスピーカーで使われる音波（粗密波）よりも遠くまで届き、音声が明瞭に聞こえる特徴がある「湾曲平面波」を使用し、距離に応じて音の大きさや

明瞭性が低減するのを抑える効果がある。同社によると、この機器を使えば、50メートル先まではっきりと判別できる音を伝えることができるという。

平成26年に千葉県内の老人ホーム4カ所で加齢が原因で難聴となった60人を対象に実証実験を実施。個人差があるものの、8割の人が聞こえやすいと回答した。事故や病気による後天的な難聴にも効果がある。また、聴覚の健常者にも音が聞き取りやすい効果が認められたという。

りそな銀行や広島銀行が一部の店舗ですでに来店客の呼び出しなどに採用している。今後、病院や駅などの公共スペースでの設置も検討されるという。

同社の佐藤和則代表取締役は「1つの空間で、難聴の人も健常者も分け隔てなく、音を聞くことができる。国内だけでなく海外にも難聴の人は多いので、世界で役立ててもらいたい」と話している。

## 山梨) 情緒障害児短期治療施設を新設へ 中沢滋人

朝日新聞 2016年6月1日



こころの発達総合支援センターが入る県福祉プラザ＝甲府市北新1丁目

軽度の情緒障害を持つ子どもたちが短い期間入所して医師の治療を受ける「情緒障害児短期治療施設（児童心理治療施設）」を、県が新設する方向が固まった。甲府市で30日夜に開かれた県の「発達障害等に対する総合的な基本構想策定委員会」で、発達障害などがある子どもへの県の支援策が示され、同意を得た。

情緒障害児短期治療施設は、心理的・精神的な理由で日常生活に支障がある子どもたちが、入所や通所で医師や心理療法職員の治療を受けられる施設。全国33道府県にあるが、県内は未設置だった。

情緒障害児短期治療施設は、心理的・精神的な理由で日常生活に支障がある子

県によると、県内の小中学校の特別支援学級（自閉症・情緒障害学級）に通う子どもは2015年は469人で、06年の75人から6倍に。普通学級に通う発達障害・情緒障害のある子どもも、15年は269人で06年の9倍になるなど増えている。発達障害が認知されてきたことも一因という。県の推計では、県内で発達障害の可能性のある18歳未満の子どもは約1万人いるとみられる。

## 介護施設 抜き打ち指導可能に…虐待防止図る

読売新聞 2016年06月01日 大阪

◇府要綱など改正

府は1日、介護保険施設の指導に関する府の要綱などを改正し、介護保険施設や有料老人ホームを対象にした実地指導について、事前通告なく抜き打ちで指導できるようにする。抑止力を高め、施設内での虐待を未然に防ぐのが狙い。

川崎市幸区の有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で入所者3人が転落死した事件など、高齢者が入所する施設での虐待が社会問題となる中、厚生労働省が4月、抜き打ちでの実地指導を可能にするための指針改正を行ったことを受け、府の要綱などを一部改正した。

これまでは、府は高齢者に対する虐待の通報を受けた場合、実地指導に入る前に施設に対して事前に通告する必要がある、通告を受けた施設側が虐待の形跡を隠すケースもあったという。

改正後は、虐待が疑われる通報があり、施設に事前に通知すると虐待の証拠の隠蔽などが行われる恐れがあると判断した場合には、抜き打ちで実地指導ができるようになる。

府内では2014年度、施設従事者が虐待を行っているとの通報や相談が127件あり、18件が虐待と認定された。

## 情報流出の保険証、1.8万人が今も使用 番号変更通知 朝日新聞 2016年6月1日

健康保険証の番号や氏名、住所などの個人情報約10万3千人分の名簿が流出した問題で、そのうち約1万8千人分の番号は現在も使われていることが厚生労働省の調査でわか

った。厚労省は5月31日付で、健康保険組合などの運営主体に対し、該当者に通知したうえで希望があれば番号変更に応じるように求める文書を出した。

流出したのは2007年度以前のデータとみられる。昨年12月下旬に発覚し、厚労省が調査を進めてきた。現在も番号が使われていた約1万8千人の住所は36都府県にわたる。情報の悪用による被害は確認できなかったという。

流出した情報には、健保組合などの運営主体が把握していないことが多い個人の住所や電話番号も含まれているため、病院や薬局から流出した可能性が高いとみられていた。厚労省は該当者が受診した医療機関などを調べたが、1万カ所以上に分散しており、流出元を確認できなかったとしている。

厚労省は同日付で都道府県などに対し、医療機関に個人情報の適切な取り扱いを徹底するように求める文書を出した。(生田大介)

## 消費税増税先送りでも保育・介護士待遇改善は実施 赤字国債は発行せず

産経新聞 2016年6月1日

安倍晋三首相は31日、来年4月の消費税再増税を2年半延期した場合でも、保育士や介護士の処遇改善といった「ニッポン1億総活躍プラン」の一部のメニューを来年度から予定通り始める方針を固めた。首相が1日、再増税の先送りと合わせて表明する。財源として赤字国債は発行しない方針だ。

政府は消費税率を10%に引き上げることで、現行から最大4・8兆円程度の税収増を見込んでいた。これを高齢化に伴う社会保障費の自然増に充てたり、子育て支援など社会保障の充実策に活用したりする計画だった。

一方、政府の「1億総活躍国民会議」が5月18日にまとめたプランでは、保育士給与の2%引き上げや介護士月給の約1万円増(必要財源約2千億円)を明記。加藤勝信1億総活躍担当相は財源について「増税分でなく、経済政策『アベノミクス』の成長の果実を使う」と述べていたが、具体的な財源確保策は不透明なままで、増税先送りに伴い実現が危ぶまれていた。

政府関係者は「『介護離職ゼロ』などは、首相が昨年発表したアベノミクス『新三本の矢』に位置づけられ、夏の参院選の目玉政策だ」と指摘。とくに保育士の処遇改善は待機児童問題と直結するだけに「必ず予定通り実現し、増税先送りに伴う不安感の解消に努めたい」としている。

再増税と同時導入を予定していた低年金者への年6万円給付(同約5600億円)や、基礎年金の受給資格期間短縮(同約300億円)などは開始時期などを再検討する。

## 社説：成長と財政再建の両立捨てるな

日本経済新聞 2016年6月1日

安倍晋三首相が2017年4月に予定していた消費税率の8%から10%への引き上げ時期について、19年10月へと2年半延期する方針を与党幹部に伝えた。

消費税は年金や医療、介護、子育てといった社会保障を支える貴重な安定財源だ。その引き上げを再び延期するのは極めて残念だ。

現役世代や高齢者が薄く広く負担を分かち合うのが消費税である。見逃せないのは、増税の再延期で巨額の財政赤字を放置し、子や孫の世代にツケを回すことだ。

### 消費税増税延期は残念

日本の借金(債務)は国内総生産(GDP)の2倍を超え、先進国で最悪の財政状態だ。その立て直しも増税再延期で遠のく。

いまは日銀による異次元の金融緩和が、国債の利回りを大きく押し下げている。増税の再延期で直ちに国債利回りが急上昇するとは考えにくい。

しかし当面、日本が財政破綻する確率が低いとしても、それが現実になった場合の日本

経済や世界経済への影響は想像を超える。そのリスクが確実に高まったのではないかと心配だ。

仮に日本の国債の格付けが下がると、日本企業が社債発行などで資金を調達する費用は増えてしまう。

消費税は12年に、自民、公明両党と当時の民主党が15年10月に8%から10%に上げると決めた。

首相はその後、10%への引き上げ時期を17年4月に延期することを決断し、リーマン・ショックや大震災のような事態が起きなければ「再び延期することはない」と明言していた。

首相は世界経済の危機回避を増税再延期の理由に挙げている。米国が再利上げを視野に入れ、中国経済の失速懸念が後退したいま、この説明には無理がある。

たしかに足元の個人消費は精彩を欠く。10%への消費増税で景気が腰折れし、物価が持続的に下落するデフレからの脱却が遠のきかねない、との懸念は理解できる。

増税は増税として実施しつつ、景気の落ち込みをカバーする別の手を打つこともできたはずだ。

消費低迷の一因は、若年世代を中心にした将来不安とされる。また、安倍政権は社会保障の抜本的な効率化に手をつけていない。その結果、年金や医療の保険料負担が増え続け、可処分所得が伸び悩んでいる影響もある。

財政赤字の主因である社会保障費の膨張を思い切って抑える改革をしないまま増税を見送ることが最適解でないのは、こうした背景があるからだ。

消費税が10%になる時点で政府は、約1.3兆円分の社会保障充実策を実施する予定だった。増税を見送り、財源のメドがないまま充実策を実施するなら無責任だ。

20年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字にする目標を堅持するというが、どうやって達成するのか。

政府の試算では17年4月に10%への消費増税を実施し、さらに名目成長率が3%程度の高成長が実現しても、20年度の基礎的収支は6.5兆円の赤字が見込まれていた。政府は目標達成に必要な歳出削減や消費税以外の増収策などの財源を具体的に示すべきだ。

日本経済の実力である潜在成長率はわずか0.2~0.3%程度とされる。問われるのは、増税延期で時間稼ぎをしている間に、潜在成長率を引き上げる構造改革を断行できるかどうかだ。

### 構造改革を断行せよ

政府・与党内では、消費増税の延期に加え、大型の補正予算案を編成し景気対策を講じるべきだとの声がある。いまはそんな政策対応が必要な経済状況ではない。

カンフル剤で目先の成長率を押し上げて、効果はすぐにはげ落ちる。規制改革で日本経済の体質を抜本的に強化できないと、わずかなショックで頻りにマイナス成長に陥る事態を繰り返すだけだ。

政府・与党は通常国会で、環太平洋経済連携協定（TPP）の承認や、雇用の規制改革を盛った労働基準法改正案の成立を見送った。「経済最優先」の本気度を疑いたくなる。

人口が減り続けるなか、女性や高齢者、若者、外国人がもっと活躍できるような働き方改革を果敢に実行すべきだ。

大企業だけでなく中堅・中小企業の企業統治もさらに強化し、新陳代謝を進める。そんな改革は待ったなしだ。社会保障の抜本改革もこれ以上先送りできない。

日本経済の最大の課題は、成長力強化と財政再建の両立だ。日本はその難題から今度こそ逃げてはいけない。

社説：増税再延期 議論なき決定の異様さ

朝日新聞 2016年6月1日

消費増税をどうするかは、将来世代を含む国民の暮らしを左右する重要テーマだ。政府

与党内の事前の検討も、国会の議論もないまま、首相の一存で押し切っているものではない。

来年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げを2年半、再延期する。

安倍首相のこの方針は、国会会期末間際になって、いきなり持ち出された。それまで150日間の国会審議を通して、首相は「リーマン・ショックあるいは大震災級の影響のある出来事が起こらない限り、引き上げを行っていく」と語っていたはずである。

持ち出し方も異様だった。自民党内でも、政府内でも、ましてや国会でも、首相方針をめぐる議論をまったく経ないまま、有力閣僚や与党幹部を個別に呼び、同調を求めていった。

「前回延期を決めた時、17年4月に引き上げると約束した」と明確に反対したのは麻生財務相くらい。その麻生氏にしても最後は「総理がそういうなら」とあっさり折れた。

あまりにも強い首相の力と、その方針を議論なく追認するしかない与党の姿——。安倍政権のいびつな権力行使のあり方が象徴的に表れたと言える。

野党4党がきのう提出した内閣不信任案は否決され、国会はきょう閉会する。

だが本来なら、国会を延長して与野党で十分に議論すべき大問題である。論点は数多い。

伊勢志摩サミットで首相が唐突に言及した「世界経済が危機に陥るリスクに直面している」という主張に妥当性はあるか。

増税延期で社会保障や財政再建にどんな影響があり、どんな手立てを打つべきなのか。その財源はどう捻出するのか。

近づく参院選をにらんだ選挙対策ではないのか。

民進党にも問いたい。

5月半ばの党首討論で、岡田代表が「消費が力強さを欠くなか、先送りせざるをえない状況だ」と述べ、増税延期論の先鞭（せんべん）をつけたのは民進党だった。

4年前、当時の野田民主党政権が主導して自民、公明両党と合意した「税と社会保障の一体改革」を思い起こすべきだ。

消費税を引き上げて、膨らむ社会保障の財源に充てる。今を生きる世代に痛みはあっても、将来世代へのつけ回しは極力避ける。そんな一体改革の精神を忘れてはいないか。

首相はきょう国会閉幕の記者会見で増税再延期について説明する。民進党の岡田代表もあわせ、参院選の論戦を通じて国民への十分な説明を求める。

## 「最終治療薬」の耐性菌検出 米で初、感染拡大を懸念 共同通信 2016年6月1日

【ワシントン共同】米疾病対策センター（CDC）は5月31日、ペンシルベニア州在住の海外渡航歴のない女性の尿検体から、多剤耐性菌に対抗する最終的な治療薬とされる抗生物質「コロスチン」が効かなくなる遺伝子を持つ大腸菌を検出したと発表した。同じタイプの耐性菌は昨年11月に中国で初めて人から見つかったが、米国内では初めて。

コロスチンは、多剤耐性アシネトバクターなど既存の薬で効果が見込めない感染症を治療する際、医師が頼りにする「最後のとりで」とも言われる。他の細菌に耐性が広がる恐れもあるとして、CDCは女性と接触した人の調査など拡大防止に乗り出した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

